

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月11日現在

機関番号：13601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010～2011

課題番号：22830034

研究課題名（和文） 経済主体の異質性を含むマクロ経済安定化の為に金融政策

研究課題名（英文） Monetary Policy for Stability of Economy with Heterogeneity

研究代表者

藤崎 聖也 (FUJISAKI SEIYA)

信州大学・教育学部・助教

研究者番号：50578276

研究成果の概要（和文）：

主体間の違いを考慮した経済理論が近年発達している。それは、現実の経済に対してより適切な政策を提言する上でも重要なことである。本研究では、構造の異なる2国経済において、所得やインフレ率が低い時には利子率を引き下げ（投資の増加などを通じて）経済活動の回復を目指す金融政策が、経済の安定化に対してどのように機能するかを中心に理論分析した。また、主体間の違いの一種である社会的地位選好と経済政策の関連についても考察した。

研究成果の概要（英文）：

Economic Theory with heterogeneous agent has been developed recently. It is important in order to suggest more appropriate economic policy. In this research, I theoretically analyze how monetary policy affects the stability of an economy with two countries which are different. Here, the monetary policy is such that central banks decrease a nominal interest rate in response to the lower income and inflation rate. Additionally, I investigate the relation between social status and economic policy.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	740,000	222,000	962,000
2011年度	520,000	156,000	676,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,260,000	378,000	1,638,000

研究分野：マクロ経済動学

科研費の分科・細目：理論経済学

キーワード：マクロ経済学、動学、安定性、経済政策、異質性

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究動向

①マクロ経済学は、家計や企業の最適化行動を導入した動学的一般均衡分析によって発展を遂げてきた。そこでは多くの場合、同質の経済主体を前提とする代表的家計

モデルが仮定される。

②一方で、経済危機の下では、総生産などのようなマクロ経済指標の総量だけではなく、個人の差異もマクロ経済政策運営において考慮すべき課題の一つになるという指摘もある。そのような状況は、代表的個人モデルでは分析出来ない。

③経済主体の異質性に関連する研究自体は既に相当数為されている。その中でも、解析的な（数値例に依存しない）分析が可能になるモデルの開発も進んでいる。しかし、具体的なテーマは所得・資産の分配と経済成長の関係等に限られている。

(2) 申請者の研究

①研究代表者の研究テーマである、「利子率操作型の金融政策ルールがマクロ経済の動学安定性（均衡経路の一意決定性）にもたらす影響に関する理論分析」においても、代表的個人を仮定したモデルが中心になっている。テイラー・ルールを用いた2国モデルの分析は存在するが、それらは硬直価格のような「市場の歪み」を仮定している故、2国間の異質性という新たな「歪み」を導入すれば、解析的な分析が一層困難になることが予想され、実際そのような試みは為されていない。

②そこで、2009年度後半から、貿易財・非貿易財が混在する2国間において生産や選好に異質性のあるモデルを構築して分析を進めていた。研究代表者は元来、解析的な結果やそこから得られる含意の捉えやすさを重視し、硬直価格等の仮定がなく、その代わりにテイラー・ルールとの関連でより重要と思われる要因に焦点を当ててきた。2国モデルでも、そのような意味での「歪み」はない枠組みを検討してきた。

(3) 簡単な語釈

①「均衡経路の一意決定」と「安定」という言葉は同義であるとする。それは、均衡経路が一意に決まれば、他の経路を選択する余地がないので、経済の基礎的要因以外（例えば、根拠のない思い込み）によって経済が振り回されないという意味で「安定的」ということを意味する。

②テイラー・ルールとは、インフレ率や所得水準が上昇した時には名目利子率を引き上げて景気の過熱を抑えるという、中央銀行が採用している伝統的な金融政策ルールのことである。インフレ率の変化以上に大きく名目利子率を動かすアクティブな金融政策をとることが均衡経路を一意決定（経済を安定化）させる十分条件である、というのがテイラー原理の示唆である。

2. 研究の目的

(1) 「1. 研究開始当初の背景」で言及した内容を踏まえ、経済主体の異質性があるマクロ経済モデルを分析する。

(2) 特に、「利子率操作型の金融政策ルール（テイラー・ルール）と均衡経路の一意決定性（マクロ経済の動学安定性）の関係についての理論分析」という、研究代表者がこれまで取り組んできた研究との関連性を重視する。異質性、利子率操作型金融政策及びマクロ経済の安定性の三者の関連を解析的に分析した既存研究は殆どない為、十分貢献度の高い研究が可能と見込まれる。

(3) 本研究課題では、国毎の異質性を分析可能にする国際経済の枠組みを軸として、経済主体の異質性がある時にはどのような金融政策をとれば経済を安定化出来るのかを理論的に考察し、より有意義な政策議論・提言につなげることを目的とする。また、国際経済に限らず、異質性に関連するマクロ経済の理論分析を進める。

(4) 異質性の問題を論じるマクロ経済分析では、財政政策が主たる政策手段として扱われるが、今回は利子率操作型金融政策を重視している、ということも特徴である。財政状況の悪化などにより、財政政策に比した金融政策の重要性の向上についても言及されているが、そのことも反映した分析といえる。

3. 研究の方法

(1) 先行研究や現実経済の動向に注意を払い、具体的なテーマを確定する。その上で、解析的な（数値例に依存しない）分析を中心に進める。その研究成果を論文に整理し、日本経済学会の年次大会（日本における最大の経済学会。年2回）などで報告する。そこでの指摘などを踏まえ、論文を修正する。

(2) 尚、研究代表者の分野では、英語で論文を作成し、海外の査読付き雑誌への掲載を目指すのが一般的である。研究成果を幅広く知ってもらう重要性は、2国モデルを1つの柱とする本研究では一層高い(1国だけが理解しても、連携なしに安定化を図ることは困難)と考えられるので、それを一つの目標とする。

(3) アイディアの妥当性について未知の部分も小さくない場合、査読過程が相対的に早いレター・ジャーナルに投稿し、そこでの評価も踏まえて今後の研究の方向性を明確にする。

4. 研究成果

(1) 主要テーマである「異質性を含む2国モデル」については、大きく2種類の研究に取り組んでいずれも完成に準ずる(論文として既に公表されている、或いは2012年度前半中の公表見込み)成果が得られた。学会報告や知己の研究者からの指摘により、一層分析が確実なものとなった。経済安定化の為に望まれる金融政策の在り方を、経済の国際化という視点でも捉えられることを理論的に分析したのが本研究の貢献の1つであり、国際的にも一定のインパクトが期待される。

① 2種類の貿易財のみの場合、非裁定条件が、2国間で実質利子率が等しくなるというシンプルなものとなる。従って、生産に対する利子率の反応が及ぼす影響も考察した(テイラー・ルール理論分析では省略されるケースも少なくない)。とにかく強く反応すればいいというものではなく、経済構造に応じて利子率を大きく動かすべき国の中央銀行がそうしないと、不安定が克服されるわけではないことが示された。

② 比較の為、非貿易財が混在する経済の分析も試みた。条件付きだが、非貿易財が存在する場合に不安定になりやすいことの裏返しとして、経済の開放化によって金融政策の安定化効果を引き上げる余地があることが確認された。

③ 尚、資本蓄積を含まないモデルでの分析だが、テイラー・ルールが資本の有無によって左右されるという理論的帰結は、21世紀に入ってから様々な研究で示されている。この点は、財政政策との関連と共に、今後の課題としたい。

(2) 他方、金融政策と安定化の関係でなく、最適財政政策についての考察も試みた。生産的な政府支出を含む場合の最適税率が、私的資本に対する社会的地位選好(異質性)の一種とも考えられる)を含む場合にどう変化するか、というものである。

私的資本の限界的価値として、生産性に加えて限界効用も含まれる。その為、最適税率は社会的地位選好がない場合より低くなるが、補助率より高くないと政府の予算制約を満たせない。

社会的地位選好が存在しない場合には「最適税率と補助率が等しくなる」という極めて単純な帰結にとどまるが、それとは対照的に含みの多い政策提言が可能になっている。

研究課題の本筋とは乖離している面もあるものの、海外の査読つき論文への掲載が認められたこともあり、今後金融政策との組合せ・効用関数の一般化などで一層充実した分析・政策提言につなげる余地を残したとも考えられ、十分意義のある研究といえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

① Seiya Fujisaki, “Optimal fiscal policy with social status and productive government expenditure”, *Economics Bulletin*, 査読有, 2012, Vol. 32, No. 1, pp. 960-968, <http://www.accessecon.com/includes/CountdownloadPDF.aspx?PaperID=EB-11-00734>

② Seiya Fujisaki, “Interest Rate Control Rules and Macroeconomic Stability in a Heterogeneous Two-Country Model”, *MPRA Paper*, 査読無, 2012, No. 37017, pp. 1-26, http://mpa.ub.uni-muenchen.de/37017/1/MPRA_paper_37017.pdf

③ Seiya Fujisaki and Kazuo Mino, “Growth and Distributional Effects of Inflation with Progressive Taxation”, *Economics Bulletin*, 査読有, 2010, Vol. 30, No. 4, pp. 3055-3065, <http://www.accessecon.com/includes/CountdownloadPDF.aspx?PaperID=EB-10-00193>

〔学会発表〕（計 2 件）

①藤崎聖也、“Taylor Rules and Equilibrium Determinacy in a Two-Country Model with Non-Traded Goods”、日本経済学会 2011 年度秋季大会、2011 年 10 月 29 日、筑波大学

②藤崎聖也、“Interest Rate Control Rules and Stability in a Heterogeneous Two-Country Model”、日本経済学会 2011 年度春季大会、2011 年 5 月 22 日、熊本学園大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤崎 聖也 (FUJISAKI SEIYA)
信州大学・教育学部・助教
研究者番号：5 0 5 7 8 2 7 6

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：